

テピアの視点

【 中国、エネルギー法案を公表 】

温家宝首相がリーダーを務める「国家エネルギー指導グループ」(「国家能源領導小組」)は2007年12月4日、「エネルギー法」(「能源法」)の草案を公表し、一般からの意見公募を開始した。意見の受け付けは2008年2月1日に終了し、早ければ2009年にも施行される見通しとなっている。

法案は、全部で15章・140条で構成されており、エネルギーの管理、戦略、開発、供給、備蓄、省エネまで幅広い内容を含んでいる。エネルギーの需給状況や環境コストを反映させた、部分的に市場に依存した価格体系を構築することが盛り込まれている。一方で、多数の専門家が提案していた「エネルギー省」(「能源部」)新設については明記されなかった。

また、エネルギーの消費構造の改善やエネルギー利用効率の向上、炭素含有量の多いエネルギーから少ないエネルギーへの転換という具体的方針が示された。排出削減に関係した条項では、省エネを最優先項目として位置付けるとともに、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーの開発に加えて、原子力の民生利用を促進するとした。

原子力関係では、民生用原子力の開発利用プロジェクトについては国务院の承認を必要とすることが再確認された。原子力施設の立地点については、国务院のエネルギー主管部門が関係部門と共同で、関係する法規やエネルギー計画に基づいて確定するとしている。さらに、所在地の人民政府は立地点の管理・保護を強化するとともに、破壊・占有してはならないと規定した。

核廃棄物の処理については、国として核燃料リサイクル政策を堅持するとしてうえて、原子力民生利用及び科学研究機関が、発生した核廃棄物の処理・処分の責任を負うとの方針を示した。



目次

エネルギー

- ウィグル自治区のガス田が生産を開始
- 国家電網会社が火力発電所を売却
- 三峡ダムの2007年の発電量 637 億 kWh へ
- 政府調達の省エネ型製品リストを公表
- 中国の2008年の石油輸入依存度 47% へ
- 中国最大の石炭火力発電所が運転開始
- 中国初の内陸部石油戦略備蓄基地建設へ
- 中国政府、小規模石炭火力の承認を撤回
- 中国電力企業連合会が電気料金値上げを申請
- 中国副首相が政府機関に省エネを指示
- 発・送電部門をさらに改革へ

環境

- 気象人工影響センターを北京に設立
- 上海市の環境保護投資が 300 億元に
- 中国、2007年は過去10年で最悪の旱魃
- 中国、水質汚染防止法を改正へ

その他

- 中国、エネルギー統計の充実に本腰
- 中国、輸出課税を引き上げへ
- 中国が照射用電子加速器を開発
- 中国の2007年の粗鋼生産量 4 億 9000 万トンに
- 中国最大の淡水湖の水位が低下
- 中国政府、投資指針の改正案を公表

エネルギー

❁ ウィグル自治区のガス田が生産を開始

新疆ウィグル自治区のガス田で2007年12月5日、天然ガスの生産がスタートした。このガス田はジュンガル盆地の南端に位置しており、1日あたり150万立方メートルの天然ガスを産出する。新疆北部のエネルギー不足を緩和するうえで役立つと期待されている。「新華網」が伝えた。

同ガス田では、2008年にもすべての開発が完了し、日産290万立方メートルまで産出量を拡大でき、ジュンガル盆地最大のガス田になるとみられている。

❁ 国家電網会社が火力発電所を売却

中国最大の送電事業者である国家電網会社は2007年12月23日、同会社が所有する8カ所の火力発電所（合計設備容量647万kW）を、華能集团公司をはじめとした7社に売却する契約を結んだ。送電網の拡張に必要な資金を調達するのがねらい。

❁ 三峡ダムの2007年の発電量637億kWhに

中国最大の水力発電プロジェクトである三峡ダム発電所の2007年の発電量が637億kWhに達する見通しとなった。現在、19基のタービン発電機が稼働しており、合計設備容量は1330万kW。このうち4基のタービン発電機は2007年に運転を開始した。2007年12月8日付「新華網」が伝えた。

同発電所では、最初のタービン発電機が運転を開始した2003年7月以来、累計の発電量が2050億kWhに達した。2008年には最後の26基目のタービン発電機が運転を開始する予定になっており、その1年後には年間847億kWhの電力を供給することになる。

 政府調達和省エネ型製品リストを公表

中国財政部と国家発展改革委員会は2007年12月12日、「政府調達用・省エネ型製品リスト」を公表した。財政部によると、政府調達に際して、省エネ型製品の購入を強制する制度が正式にスタートする。12月13日付「人民網」日本語版が伝えた。

財政部と国家発展改革委員会が2004年末に公布した「政府調達用・省エネ型製品の実施意見」と、最初の「政府調達用・省エネ型製品リスト」では、将来的にリストの範囲を段階的に拡大し、適宜調整や更新を行うとされていた。

今回、公布されたリストは、省エネ型製品の種類が、前回の18項目4770種類から、33項目1万5087種類に拡大された。

 中国の2008年の石油輸入依存度47%へ

中国石油化学工業協会は2007年12月19日、中国の原油生産量が2008年に1億8900万トンに達するとの見通しを発表した。また同協会は、石油消費量の47%を輸入に依存することになると予測した。12月20日付「新華網」が伝えた。

同協会によると、2007年の原油生産量は前年比1.5%増の1億8600万トンになる見通し。2007年1月から11月までの原油生産量は、前年同期に比べて1.6%多い1億7100万トンを記録した。石油輸入は、前年同期に比べて14.8%多い1億4700万トンに達した。

 中国最大の石炭火力発電所が運転開始

100万kWユニット4基で構成された中国最大の石炭火力発電所が2007年11月29日、浙江省で正式に運転を開始した。中国の5大発電事業者の1つである華能集团公司関係者が明らかにしたもので、156億元を投じた。「新華網」が伝えた。

同発電所の1号機と2号機は2006年12月に送電を開始している。同発電所では超々臨界技術を採用。仮に中国国内のすべての石炭火力発電所がこの技術を採用すれば、石炭の消費量を年間2億トン節約できるだけでなく、二酸化炭素の排出量を年間5億4000万トン抑制できると試算されている。

 中国初の内陸部石油戦略備蓄基地建設へ

重慶市の万州区に戦略石油備蓄基地を建設する契約が万州区政府と四川省資源保護局との間で結ばれた。重慶市から 300 キロ離れた万州区は、水路だけでなく鉄道や高速道路等によってアクセスが可能で交通の便に優れている。国家発展改革委員会の承認を待って正式に着工する。2007 年 11 月 29 日付「新華網」が伝えた。

中国は、2004 年に戦略石油備蓄をスタートした。これまでに 4 ヶ所の備蓄基地が完成、あるいは建設されているが、いずれも沿岸部。万州区の備蓄基地が完成すれば内陸部初の戦略石油備蓄基地となる。

 中国政府、小規模石炭火力の承認を撤回

国家発展改革委員会は 2007 年 12 月 16 日、13 ヶ所の小規模石炭火力発電所の承認を撤回した。いずれも中央政府や地方政府の承認を得ていたが、中国政府が進める省エネと排出汚染抑制に適合しないとの判断から承認が取り消された。

承認が撤回された発電所は、遼寧省 4 ヶ所、山西省 3 ヶ所、吉林省と河南省がそれぞれ 2 ヶ所、河北省と貴州省がそれぞれ 1 ヶ所で、合計では 25 基・244 万 kW に達する。すでに完成したものや建設が始まっている発電所も含まれている。

中国政府は、効率が悪く汚染の元凶とみられている小規模の石炭火力発電所の閉鎖を進めており、2007 年 1 月から 11 月にかけて 365 基、合計設備容量で 1100 万 kW を超える石炭火力発電所が閉鎖された。

 中国電力企業連合会が電気料金値上げを申請

中国電力企業連合会（CEC）はこのほど、国家発展改革委員会に対して 2008 年からの電気料金の引き上げを申請した。主要産炭地の炭鉱会社が 2008 年の電力向け石炭価格をトンあたり 30 元以上引き上げると通知してきたのを受けたもの。2007 年 12 月 7 日付「新華網」が伝えた。

CEC は、申請の中で国家発展改革委員会に対して、電力価格を石炭価格に連動させるよう提案した。同委員会が申請を認めるかどうかは極めて流動的との見方が支配的。また CEC は、石炭価格の上昇が今後も続くようだとほとんどの石炭火

力発電所では重大な損失を被るとして、石炭価格について政府が統制するよう要請した。

2007年の1月から9月をみると、石炭価格は前年から25元上昇しトンあたり304元となった。

中国副首相が政府機関に省エネを指示

中国の曾培炎副首相は政府部局に対して、水や電気、紙などの使用量を減らすことによって省エネと汚染の抑制を率先して進めるよう指示した。曾副首相は2007年12月24日の会合で、政府機関に対して2010年までに最低でも2005年比で20%の省エネを達成するよう求めた。「新華網」が伝えた。

中国政府によると、国内の政府建物では2006年に1人あたりの電気使用量を12%、また水使用量を19%削減した。政府や公共の建物では、エアコンの温度が26度Cを超えないようにするとともに、冬の暖房温度も20度C以下にするよう求められている。

発・送電部門をさらに改革へ

国家発展改革委員会は2007年12月9日、経済システムや投資規制・監督、資源製品の価格設定、国民健康管理などの分野で改革を加速する意向を表明した。同委員会の馬凱主任は、2008年にこうした分野でさらに改革を進める考えを明らかにした。「新華網」が伝えた。

馬主任によると、資源製品の価格設定の改革を実施するほか、環境保護を目的とした賦課メカニズムの構築が行われる。発電と送電部門の改革も行われる。

環境

● 気象人工影響センターを北京に設立

2007年12月24日の中国国際放送局(日本語部)によると、気象を人工的にコントロールする中国気象局気象人工影響センターが北京に設立された。

気象局関係者は、「気象への人工的な関与とは、適切な条件の下で、降雨量を増やしたり、ヒョウを防いだり、霧や雲を散らしたりすることであり、ここ数年、中国ではこの種の活動の規模が拡大しており、世界のトップを占めている」と指摘している。

現在、中国の人工降雨面積は国土面積の約3分の1に相当する300万平方キロメートルに達しており、雨量は2500億立方メートルにのぼっているという。

● 上海市の環境保護投資が300億元に

上海市環境保護局の張全局長は2007年12月12日、市政府の環境保護分野への投資が2007年には300億元に達し、市のGDPの3%程度になる見込みであると語った。12月13日付「人民網」日本語版が伝えた。

張局長によると、上海市は化学的酸素要求量(COD)と二酸化硫黄の排出量を5年後までに2005年比でそれぞれ26%、15%削減する目標を掲げている。このため、現在実施中の第3次環境保護3ヵ年計画(2006~2008年)及び次期3ヵ年計画では、下水処理網の整備に一層の力を入れるという方針が明記されている。

上海市では、これから下水処理場を30ヵ所と下水管網を新設・改修し、汚水の二次処理率を現在の73%から85%に引き上げる予定にしている。

● 中国、2007年は過去10年で最悪の旱魃

国家防ジン抗旱総指揮部は2007年12月7日、2007年の旱魃(かんばつ)が過去10年間で最悪となったと発表した。同部によると、旱魃の影響は3993万ヘクタールの農地に及び、このうち349万ヘクタールは収量がゼロだった。「新華網」が伝えた。

深刻な旱魃によって、穀物生産量が 3736 万トン減少し、換金作物の損失額は 422 億 4000 万元に達した。また、林業と水産養魚部門の直接的な経済損失は 92 億 6000 万元を記録した。

中国、水質汚染防止法を改正へ

一般からの意見公募を経て修正が加えられた「水質汚染防止法」改正案が 2007 年 12 月 23 日、中国の立法機関である全国人民代表大会（全人代）常務委員会に提出された。

中国の「水質汚染防止法」は施行から 11 年経ったが、今回の改正案では、汚染排出物の総量規制制度を強化するとともに、監視システムを整備することが盛り込まれた。また、水質管理の実績を管理者の審査基準の 1 つとすることが規定されている。

その他

中国、エネルギー統計の充実に本腰

中国国家統計局は、中国の統計データ整備の一環として、正確な省エネ関係データを集計する作業を進めている。世界的な基準と比べると中国の統計データには問題点が多いとの指摘に応えたもの。2007 年 11 月 29 日付「新華網」が伝えた。

国家統計局によると、31 ある省のうち 21 の省では、統計局内にエネルギーと資源を扱う統計部署が新たに設立された。また、国家統計局でも、予算や人員を拡充しており、正確なデータの収集・分析に努力を傾注している。

さらに国家統計局は、国際エネルギー機関（IEA）の協力を得て、各省の統計局スタッフの訓練をしているほか、300 を超える都市の統計スタッフの訓練をすることを計画している。

 **中国、輸出課税を引き上げへ**

中国財政部は2007年12月21日、木材パルプやコークス、合金鋼、鋼片ならびに一部の鉄鋼最終製品などに対して2008年から新たに輸出課税をかけるとともに、従来の輸出課税額を引き上げる意向を表明した。また財政部は、石炭や原油、金属鉱石の輸出についても2008年から一時的に課税する考えを明らかにした。12月22日付「新華網」が伝えた。

一方で、原油や石炭、主要機器や設備など600を超える製品の輸入課税を暫定的に引き下げる。貿易黒字の削減と経済構造の最適化がねらい。

 **中国が照射用電子加速器を開発**

中国原子能科学研究院が独自に設計した中国初の電子線加速器が2007年12月18日、国の検定をパスした。この加速器は、エネルギーと出力が中国最大で、産業用や研究用の照射装置として、医療器具の滅菌や食品の保存、輸出用海産物の照射加工、ナノ材料の開発等への利用が期待されている。

 **中国の2007年の粗鋼生産量4億9000万トンに**

中国の2007年の粗鋼生産量が前年より16%多い4億9000万トンに達する見通しとなった。中国鉄鋼工業会関係者が2007年12月1日に明らかにした。

中国の鉄鋼生産量は国内外の需要拡大に押し上げられる形で増加傾向にあったが、政府のマクロ管理政策によって第4四半期の鉄鋼輸出は引き続き引き締めが行われる。

中国の2007年1月から10月の粗鋼生産量は、前年比18%超える増加を示し4億800万トンとなったが、伸び率は減速傾向にあり、1月の26%が10月には13.5%に低下した。



 中国最大の淡水湖の水位が低下

降雨量の減少から、中国最大の淡水湖ポーヤン湖の水位が過去最低のレベルに近づいてきている。2007年12月4日付「新華網」が伝えた。

ポーヤン湖の水位を定点観測している場所の水位は、12月4日、午前8時に7.89メートルを記録した。これは、2004年に記録した過去最低の7.11メートルに次ぐ低さ。もう1カ所の水位測定場所では、同じ日に8.57メートルとなり、これまでで最も低かった水位を0.05メートル下回った。ポーヤン湖は、3583平方キロの広さを持ち、平均の水深は8.4メートル。



 中国政府、投資指針の改正案を公表

中国国家発展改革委員会は2007年12月26日、国の開発政策に従い、資源集約的な産業の段階的廃止を目指した、投資に関する指針案「産業構造調整指導目録」を公表した。現行の2005年版の改定となるもので、国として推奨あるいは制限、禁止される産業・分野がリストアップされている。

具体的には、穀物の収量を増やす科学研究や原子力発電所の建設が推奨リストにあげられた一方で、老朽化した小規模の炭鉱や発電所、鉄鋼プロジェクトは禁止された。推奨リストには全部で1000項目があげられている。一般から意見を公募したあと、国務院の承認を経て正式に公布される。

